

【障害者雇用か否か】

障害者雇用をされている人では 94.3%が手帳を保持していたが、そうでない人では 24.1%にとどまっており、大きな差を認めた。

問4-3 問4-2で1~4に該当する方は、障害者雇用か否かお答えください。(1つだけ選んで○)

1. 障害者雇用である | 2. 障害者雇用ではない | 3. わからない ⇨ 問5-1へお進みください

問2-1-手帳の有無

		度数 0	1	
問4-3	1	2	33	35
		5.71	94.29	
	2	180	57	237
		75.95	24.05	
	3	5	6	11
		45.45	54.55	
		187	96	283

【就労していない理由】

就労していない理由と手帳の保持率とは大きな相関を認めなかった。

問4-4 就労していない方に伺います。就労していない理由(いくつでも○)

1. 治療に専念	3. 体力低下	5. 家事・学業に専念	7. 働く必要がない
2. 高齢	4. 常に介護が必要	6. 適職がない	8. その他()

問2-1_手帳有無

問4-4-1	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	210 57.53	155 42.47	365	
1	103 47.25	115 52.75	218	
	313	270	583	

問2-1_手帳有無

問4-4-2	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	252 53.96	215 46.04	467	
1	61 52.59	55 47.41	116	
	313	270	583	

問2-1_手帳有無

問4-4-3	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	164 56.75	125 43.25	289	
1	149 50.68	145 49.32	294	
	313	270	583	

問2-1_手帳有無

問4-4-4	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	306 56.98	231 43.02	537	
1	7 15.22	39 84.78	46	
	313	270	583	

問2-1_手帳有無

問4-4-5	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	232 50.33	229 49.67	461	
1	81 66.39	41 33.61	122	
	313	270	583	

問2-1_手帳有無

問4-4-6	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	256 55.17	208 44.83	464	
1	57 47.90	62 52.10	119	
	313	270	583	

問2-1_手帳有無

問4-4-7	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	270 52.22	247 47.78	517	
1	43 65.15	23 34.85	66	
	313	270	583	

問2-1_手帳有無

問4-4-8	度数 行%	問2-1_手帳有無		
		0	1	
0	267 55.63	213 44.38	480	
1	46 44.66	57 55.34	103	
	313	270	583	

【就労の希望について】

「就労の意思はあるが現状は困難」な人で手帳保持率が高かった。

問4-5 就労の希望について(1つだけ選んで○)

1. 就労したいと思わない・必要がない	3. 現在、就職活動中または活動する予定
2. 就労したいが難しい	4. その他()

問2-1-手帳の有無

	度数		合計
	0	1	
1	68 62.39	41 37.61	109
2	122 47.84	133 52.16	255
3	29 67.44	14 32.56	43
4	18 62.07	11 37.93	29
	237	199	436

【主な収入】

年金および手当を主な収入として挙げた人は、手帳の保持率が6割程度と、高い傾向があった。

問5-1 あなたのおもな収入について(いくつでも○)

1. 給料・賃金・工賃	3. 手当	5. 仕送り	7. その他
2. 年金	4. 生活保護費	6. 事業・財産収入	()

問2-1_手帳有無

問5-1-1	度数	0	1	
	行%			
0	310	288	598	
	51.84	48.16		
1	350	153	503	
	69.58	30.42		
	660	441	1101	

問2-1_手帳有無

問5-1-2	度数	0	1	
	行%			
0	507	184	691	
	73.37	26.63		
1	153	257	410	
	37.32	62.68		
	660	441	1101	

問2-1_手帳有無

問5-1-3	度数	0	1	
	行%			
0	636	404	1040	
	61.15	38.85		
1	24	37	61	
	39.34	60.66		
	660	441	1101	

問2-1_手帳有無

問5-1-4	度数	0	1	
	行%			
0	649	412	1061	
	61.17	38.83		
1	11	29	40	
	27.50	72.50		
	660	441	1101	

問2-1_手帳有無

問5-1-5	度数	0	1	
	行%			
0	646	432	1078	
	59.93	40.07		
1	14	9	23	
	60.87	39.13		
	660	441	1101	

問2-1_手帳有無

問5-1-6	度数	0	1	
	行%			
0	627	416	1043	
	60.12	39.88		
1	33	25	58	
	56.90	43.10		
	660	441	1101	

問2-1_手帳有無

問5-1-7	度数	0	1	
	行%			
0	528	381	909	
	58.09	41.91		
1	132	60	192	
	68.75	31.25		
	660	441	1101	

【収入】

①本人の年収

手帳を保持していない人ほど本人の年収が高かった（平均で 32.9 万円）。

平均と標準偏差						
水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
0	464	242.876	526.272	24.432	194.87	290.89
1	293	210.000	386.243	22.565	165.59	254.41

Wilcoxon/Kruskal-Wallisの検定(順位和)						
水準	度数	スコア和	スコアの期待値	スコア平均	(平均-平均0)/標準偏差0	
0	464	175380	175856	377.973		-0.163
1	293	111524	111047	380.626		0.163

2標本検定(正規近似)

S	Z	p値(Prob> Z)
111523.5	0.16269	0.8708

一元配置検定(カイ2乗近似)

カイ2乗	自由度	p値(Prob>ChiSq)
0.0265	1	0.8706

②本人の年収のうち就労による所得

手帳を保持していない人ほど本人の就労所得が高く、その差は他の収入項目より顕著である。（平均で 62.5 万円）。

平均と標準偏差						
水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
0	323	202.112	262.979	14.633	173.32	230.90
1	187	139.610	223.138	16.317	107.42	171.80

Wilcoxon/Kruskal-Wallisの検定(順位和)						
水準	度数	スコア和	スコアの期待値	スコア平均	(平均-平均0)/標準偏差0	
0	323	88133.0	82526.5	272.858		3.545
1	187	42172.0	47778.5	225.519		-3.545

2標本検定(正規近似)

S	Z	p値(Prob> Z)
42172	-3.54515	0.0004*

一元配置検定(カイ2乗近似)

カイ2乗	自由度	p値(Prob>ChiSq)
12.5703	1	0.0004*

③世帯全体の年収

手帳を保持していない人ほど世帯収入が高い。(平均で67.2万円)。

平均と標準偏差						
水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
0	384	583.482	616.210	31.446	521.65	645.31
1	213	516.235	817.397	56.007	405.83	626.64

Wilcoxon/Kruskal-Wallisの検定(順位和)						
水準	度数	スコア和	スコアの期待値	スコア平均	(平均-平均0)/標準偏差0	
0	384	122750	114816	319.661		3.935
1	213	55753.0	63687.0	261.751		-3.935

2標本検定(正規近似)			
	S	Z	p値(Prob> Z)
	55753	-3.93520	<.0001*

一元配置検定(カイ2乗近似)			
カイ2乗	自由度	p値(Prob>ChiSq)	
15.4878	1	<.0001*	

- 就労系福祉サービスの存在を知っているが、利用したことがない人（Q3-4）は、どのような人か

（重複して疾患を持つ人は別人物として取り扱った。）

304 人に限定して分析した。

分割表

問3-4

		度数	1	2	
問3-1	行%				
	1		56	248	304
		18.42	81.58		
		56	248	304	

【性別】

就労系福祉サービスの存在を知っているが、利用したことがない人の割合は男性に比べ女性がかかり高い。

問3-4

		度数	1	2	
問3-1	行%				
	1		23	76	99
		23.23	76.77		
2		32	172	204	
		15.69	84.31		
		55	248	303	

【年齢】

就労系福祉サービスの存在を知っているが、利用したことがない人の割合は、年齢による差はほとんど認めなかった。

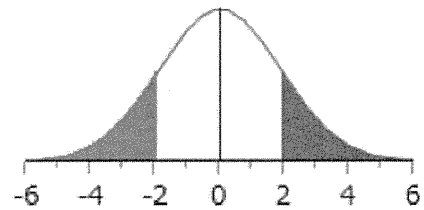
平均と標準偏差						
水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
1	54	48.5926	12.2867	1.6720	45.239	51.946
2	232	50.5388	13.2200	0.8679	48.829	52.249

t検定

2-1

分散が等しくないと仮定

差	1.9462	t値	1.033092
差の標準誤差	1.8839	自由度	84.01189
差の上側信頼限界	5.6925	p値(Prob> t)	0.3045
差の下側信頼限界	-1.8001	p値(Prob>t)	0.1523
信頼率	0.95	p値(Prob<t)	0.8477



【疾患の種類】

就労系福祉サービスの存在を知っているが利用したことがない人は、疾患種別による大きな差を認めなかった。

疾患グループ

		1	2	3	5	6	7	9	10	11	12	13	
図3-4	度数	0	17	1	19	4	0	0	4	2	2	0	49
	列%	0.00	14.41	100.00	21.59	14.29	0.00	0.00	14.81	16.67	18.18	0.00	
	2	1	101	0	69	24	1	4	23	10	9	1	243
		100.00	85.59	0.00	78.41	85.71	100.00	100.00	85.19	83.33	81.82	100.00	
		1	118	1	88	28	1	4	27	12	11	1	292

【年収】

①本人の年収

就労系福祉サービスの存在を知りつつ利用したことがあるかどうかは、本人の年収との関係が大きく、利用したことがない人はある人に比べ、本人年収が 121.5 万円も高かった。

平均と標準偏差						
水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
1	40	127.100	85.736	13.556	99.68	154.52
2	200	248.628	719.722	50.892	148.27	348.98

Wilcoxon/Kruskal-Wallisの検定(順位和)						
水準	度数	スコア和	スコアの期待値	スコア平均	(平均-平均0)/標準偏差0	
1	40	4134.50	4820.00	103.363	-1.711	
2	200	24785.5	24100.0	123.928	1.711	

2標本検定(正規近似)

S	Z	p値(Prob> Z)
4134.5	-1.71126	0.0870

一元配置検定(カイ2乗近似)

カイ2乗	自由度	p値(Prob>ChiSq)
2.9327	1	0.0868

②本人の年収のうち就労による所得

就労系福祉サービスの存在を知りつつ利用したことがあるかどうかは、本人の就労所得との関係も大きく、利用したことがない人はある人に比べ、本人年収が 100.9 万円も高かった。

平均と標準偏差						
水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
1	30	62.117	65.401	11.940	37.70	86.54
2	142	163.030	192.904	16.188	131.03	195.03

Wilcoxon/Kruskal-Wallisの検定(順位和)						
水準	度数	スコア和	スコアの期待値	スコア平均	(平均-平均0)/標準偏差0	
1	30	2117.00	2595.00	70.5667	-1.943	
2	142	12761.0	12283.0	89.8662	1.943	

2標本検定(正規近似)			
	S	Z	p値(Prob> Z)
	2117	-1.94347	0.0520

一元配置検定(カイ2乗近似)			
カイ2乗	自由度	p値(Prob>ChiSq)	
3.7850	1	0.0517	

③世帯全体の年収

就労系福祉サービスの存在を知りつつ利用したことがあるかどうかは、世帯年収との関係も大きく、利用したことがない人はある人に比べ、世帯年収が163.9万円も高かった。

平均と標準偏差						
水準	数	平均	標準偏差	平均の標準誤差	下側95%	上側95%
1	30	418.167	390.120	71.226	272.49	563.84
2	168	582.063	820.470	63.301	457.09	707.04

Wilcoxon/Kruskal-Wallisの検定(順位和)						
水準	度数	スコア和	スコアの期待値	スコア平均	(平均-平均0)/標準偏差0	
1	30	2334.00	2985.00	77.800		-2.253
2	168	17367.0	16716.0	103.375		2.253

2標本検定(正規近似)			
	S	Z	p値(Prob> Z)
	2334	-2.25347	0.0242*

一元配置検定(カイ2乗近似)			
カイ2乗	自由度	p値(Prob>ChiSq)	
5.0859	1	0.0241*	

- ・ Q3-5 で利用している（したことのある）サービス間にどのような違いがあるか

回答者が少なすぎるためにクロス集計には不適であった。

- ・ Q3-14 で、過去に利用したものの、辞めた理由はサービスごとに違うか（例：就労移行は利用期間の制限があるので、A型やB型とは異なるかも）

回答者が少なすぎるためにクロス集計には不適であった。

・ Q4-5 の就労希望と Q5 家計との関係

①Q4-5(就労希望)と Q5-1(主な収入源)についての集計を行った。

主な収入源が仕送りの場合は就労を希望する割合が高く、生活保護が主な収入源の場合は、就労したいが難しいと答える割合が高かった。

		問 5-1							
		1	2	3	4	5	6	7	
問 4-5	1	28.2%	30.4%	25.9%	0.0%	0.0%	35.0%	17.1%	就労希望
	2	56.4%	57.1%	66.7%	73.3%	60.0%	55.0%	62.6%	
	3	7.7%	6.3%	7.4%	13.3%	40.0%	5.0%	13.0%	
	4	7.7%	6.3%	0.0%	13.3%	0.0%	5.0%	7.3%	
		39	240	27	15	10	20	123	

②Q4-5(就労希望)とQ5-2(年収)についてクロス集計を行ったが明確な結果は得られなかった。

【列パーセント結果】

分割表

問4-5

問5-2-1-1b	度数	1	2	3	4	
	列%					
0	度数	13	68	11	7	99
	列%	16.05	35.60	40.74	33.33	
1	度数	68	123	16	14	221
	列%	83.95	64.40	59.26	66.67	
	度数	81	191	27	21	320

分割表

問4-5

問5-2-1-2b	度数	1	2	3	4	
	列%					
0	度数	28	94	16	11	149
	列%	87.50	88.68	88.89	84.62	
1	度数	4	12	2	2	20
	列%	12.50	11.32	11.11	15.38	
	度数	32	106	18	13	169

分割表

問4-5

問5-2-2b	度数	1	2	3	4	
	列%					
0	度数	1	4	0	1	6
	列%	1.39	2.34	0.00	5.00	
1	度数	71	167	24	19	281
	列%	98.61	97.66	100.00	95.00	
	度数	72	171	24	20	287

【行パーセント結果】

分割表

問5-2-1-1b

		度数	0	1	
		行%			
問4-5	1		13	68	81
			16.05	83.95	
	2		68	123	191
			35.60	64.40	
	3		11	16	27
		40.74	59.26		
	4		7	14	21
			33.33	66.67	
			99	221	320

分割表

問5-2-1-2b

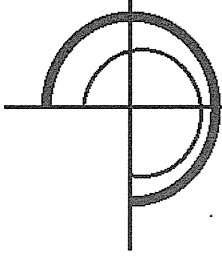
		度数	0	1	
		行%			
問4-5	1		28	4	32
			87.50	12.50	
	2		94	12	106
			88.68	11.32	
	3		16	2	18
		88.89	11.11		
	4		11	2	13
			84.62	15.38	
			149	20	169

分割表

問5-2-2b

		度数	0	1	
		行%			
問4-5	1		1	71	72
			1.39	98.61	
	2		4	167	171
			2.34	97.66	
	3		0	24	24
		0.00	100.00		
	4		1	19	20
			5.00	95.00	
			6	281	287

在宅における就労支援移行事業ハンドブック



在宅における 就労移行支援事業ハンドブック

「在宅における就労移行支援」のあり方研究会
平成 26 年度厚生労働科学研究
「難病のある人の福祉サービス活用による就労支援についての研究」

はじめに

このハンドブックは、障害者の就労移行支援事業を、利用者が在宅で円滑に利用できるようにするためのポイントを整理したものです。

一般的な就労移行支援のガイドブック¹はすでに参考になるものが多々ありますので、ここでは「在宅利用」に特化した重点のみを記載いたしました。

就労移行支援事業を現在実施している事業所の方々はもとより、地域就労サービスの要である自治体や相談支援事業所の皆さま、また在宅就労をこれまで地域で支えて来られた支援団体の方々等の活用を想定して取りまとめております。

ここ数年のITの飛躍的な進化に伴い、障害のある方の在宅就労の機会は着実に増えつつあり、重い障害や疾病のある方にとって希望の働き方となっています。2011年(平成23年)に批准した障害者権利条約は労働における「合理的配慮」を明確に謳っておりますが、在宅就労という手段は、働く場所の配慮という点でも社会の大きな期待を担っているといえるでしょう。

平成24年、就労継続支援事業A型およびB型においてはその流れがいち早く組み入れられ、利用日数に制限のあったそれまでの「施設外支援」の枠ではなく、正式に「在宅において利用する場合の支援」が定められました。現在、実施事業所も少しずつ出てきています。

平成27年度からは、就労移行支援事業においても在宅での利用が可能となります。在宅と言えども、働くことを希望する人を対象とし、必要な就労準備を経て職業へつなげていくプロセスは、通所の就労移行支援と全く同じであり、事業所が担う役割にも何ら変わりはありません。自宅という環境ゆえに予想される留意点を事前に準備しておけば、通所の場合と同様に、個別の課題に真摯に向き合い対応することで、それらはノウハウとして蓄積していくことでしょう。

在宅での就労移行支援事業の実施意義が、関係各位に十分ご理解いただけるものとなるよう、祈念してやみません。当ハンドブックがその一助となれば幸いです。

なお、当ハンドブックを制作するための研究は、「難病のある人の福祉サービス活用による就労支援についての研究(平成25年度障害者対策総合研究事業)」の小研究班の位置づけです。進めるにあたってご尽力いただいた関係者の皆様に深く感謝いたします。

¹当ハンドブックにおいて、就労移行支援の運営に係わる基本知識は、「就労移行支援ガイドブック」(公益社団法人日本フィランソロピー協会、平成23年度障害者総合福祉推進事業)を参考にしています。



目次

1	在宅での就労移行支援事業とは	
1-1	制度の必要性について	1
1-2	制度のイメージと役割	2
1-2-1	制度のイメージについて	2
1-2-2	制度の役割について	6
2	在宅での就労移行支援の進め方のポイント	
2-1	受け入れ準備	8
2-1-1	利用対象者について	8
2-1-2	実施事業所について	12
2-2	インテークから個別支援計画	15
2-2-1	面談～支給決定期間の評価	15
2-2-2	個別支援計画	17
2-3	作業指導・就労訓練	18
2-3-1	在宅就労のための準備訓練	18
2-3-2	職業準備のための支援ポイント	23
2-4	職場開拓	24
2-4-1	在宅雇用の場合の職場開拓・事業主支援	24
2-4-2	雇用以外の在宅就労の選択肢	27
3	資料編	28
	研究班委員メンバー	37